

貸借対照表

(2024年 3月 31日 現在)

(百万円未満切り捨て)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	13,465	流動負債	22,863
現金及び預金	1,045	電子記録債務	202
電子記録債権	405	買掛金	8,764
売掛金	7,540	未払金	100
商品及び製品	327	リース債務	2
仕掛品	10	短期借入金	10,800
原材料	179	未払費用	1,929
貯蔵品	929	為替予約	3
未収入金	2,910	未払法人税等	96
その他の流動資産	116	製品保証引当金	16
		役員賞与引当金	28
		未払消費税等	717
		その他の流動負債	201
固定資産	15,704	固定負債	1,957
有形固定資産	13,754	長期未払金	5
建物	3,301	退職給付引当金	1,263
構築物	122	資産除去債務	415
機械装置	6,787	繰延税金負債	272
車両運搬具	105	負債計	24,820
工具器具備品	2,289		
土地	919		
リース資産	2		
建設仮勘定	224		
無形固定資産	231	(純資産の部)	
施設利用権	16	株主資本	4,349
ソフトウェア	150	資本金	869
のれん	62	資本剰余金	762
その他無形固定資産	2	資本準備金	762
投資その他の資産	1,718	利益剰余金	2,717
関係会社出資金	662	利益準備金	75
長期貸付金	1,227	その他利益剰余金	2,641
その他の投資	41	別途積立金	2,009
貸倒引当金	△212	繰越利益剰余金	632
		純資産計	4,349
合 計	29,170	合 計	29,170

損 益 計 算 書

〔 2023年 4月 1日 から
2024年 3月 31日 まで 〕

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		66,455
売上原価		63,981
売上総利益		2,473
販売費及び一般管理費		2,269
営業利益		203
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
為替差益	15	
貸倒引当金戻入益	288	
その他の	33	346
営業外費用		
支払利息	28	
固定資産除去損	18	
その他	7	54
経常利益		496
税引前当期純利益		496
法人税、住民税及び事業税	50	
法人税等調整額	94	145
当期純利益		350

株主資本等変動計算書

〔 2023年 4月 1日 から
2024年 3月 31日 まで 〕

(百万円未満切り捨て)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 869	百万円 762	百万円 762	百万円 75	百万円 2, 009	百万円 282	百万円 2, 366	百万円 3, 998	百万円 3, 998
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	350	350	350	350
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350	350	350	350
当期末残高	869	762	762	75	2, 009	632	2, 717	4, 349	4, 349

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法とし、評価方法は製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

工具・・・定額法

工具以外・・・定率法

なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために、特定の債権についての回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、将来支払が見込まれる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業に係る収益は、主に自動車部品の製造による販売であり、顧客との取引契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(貸付金の回収可能性の評価)

① 当事業年度計上金額

長期貸付金 1,227百万円

貸倒引当金 180百万円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該経営状況が悪化した貸付先に対する長期貸付金については、貸付先の将来の事業計画に基づき債務不履行の可能性を検討し、貸倒見積高を貸倒引当金として計上しています。貸付先の将来の事業計画は、生産台数の見込み、変動比率等の多くの仮定や見積りを基礎としており、今後の不確実な経済条件の変動等は貸倒引当金計上額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	32,288百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	7,073百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	1,227百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	16,240百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	60,916百万円
(2) 関係会社からの仕入高	25,982百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	42百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	146,000	—	—	146,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

前事業年度の期末配当は無配につき、当該事項はありません

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度の期末配当は無配につき、当該事項はありません

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、シートトラック事業譲受に関する一時差異等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、トヨタ紡織株式会社からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引（為替予約）は外貨建資産・負債に対する為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）を参照）また、現金は注記を省略しており、預金・電子記録債権・売掛金・未収入金・支払手形・電子記録債務・買掛金・未払金・短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①長期貸付金	1,227	1,227	—
資産計	1,227	1,227	—
①為替予約	3	3	—
負債計	3	3	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（資産）

① 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（負債）

① 為替予約

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社出資金	662

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要な事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市	百万円 8,400	自動車部品等の製造・販売	被所有直接 66.4%	非常勤 2名	当社製品の販売等	自動車部品の販売	54,077	売掛金	5,815
								自動車部品の購入	19,834	買掛金	3,175
								資金の借入 利息の支払	42,850 19	短期借入金	10,800
主要株主	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	百万円 10,371	自動車および同部品等の製造・販売	被所有直接 33.6%	非常勤 1名	当社製品の販売等	自動車部品の販売	6,775	売掛金	949
								自動車部品の購入	6,147	買掛金 未収入金	2,101 107
								資金の借入 利息の支払	94,495 8	短期借入金	—
								建物等の購入	892	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1) 自動車部品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2) 自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4) 建物等の購入については、不動産鑑定評価を勘案した上で決定しております。
2. 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	シートメタル パーツタイ ランド(株)	タイ	百万バーツ 37	自動車部品等の製造・販売	所有直接 100.0%	非常勤 2名	資金の貸付	資金の貸付	2,571	長期貸付金	1,227
								利息の受取	8		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額29,791円9銭
- (2) 1株当たり当期純利益2,402円69銭

11. 収益認識に関する注記

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、「1.重要な会計方針に係る事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。